

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
神戸空港LOC装置調整外1件作業	梅野 修一 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前4-1-76	令和2年3月2日	東芝インフラシステムズ（株） 神奈川県川崎市幸区堀川町7-2-34	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	16,885,772円	16,060,000円	95.1%		
神戸VOR装置調整外1件作業	梅野 修一 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前4-1-76	令和2年3月2日	東芝インフラシステムズ（株） 神奈川県川崎市幸区堀川町7-2-34	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	18,605,004円	17,820,000円	95.7%		
神戸DME装置調整外1件作業	梅野 修一 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前4-1-76	令和2年3月2日	日本電気（株） 関西支社 大阪府大阪市中央区城見1-4-24	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	6,347,376円	6,215,000円	97.9%		
関西国際空港CCS装置調整その他作業外1件作業	梅野 修一 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前4-1-76	令和2年3月5日	日本無線（株）関東支社 東京都三鷹市牟礼6-2-1-11	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	2,264,288円	2,090,000円	92.3%		
関西国際空港TDU装置改修外1件作業	梅野 修一 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前4-1-76	令和2年3月5日	日本電気（株） 関西支社 大阪府大阪市中央区城見1-4-24	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	7,605,968円	7,150,000円	94.0%		
関西国際空港第2TSR装置調整作業	梅野 修一 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前4-1-76	令和2年3月30日	日本電気（株） 関西支社 大阪府大阪市中央区城見1-4-24	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	16,681,443円	16,500,000円	98.9%		

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
那覇空港南側新立体駐車場バスプール部分設計委託	梅野 修一 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前4-1-76	令和2年3月31日	那覇空港ビルディング（株） 沖縄県那覇市字鏡水150	左記相手方を委託先として指定したため、 会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計 令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相 手方と随意契約を締結したものである。	14,000,000円	14,000,000円	100.0%		